



CAPITAL  
GROUP®

# キャピタル世界株式ファンドシリーズ


キャピタル世界株式ファンド

キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/株式



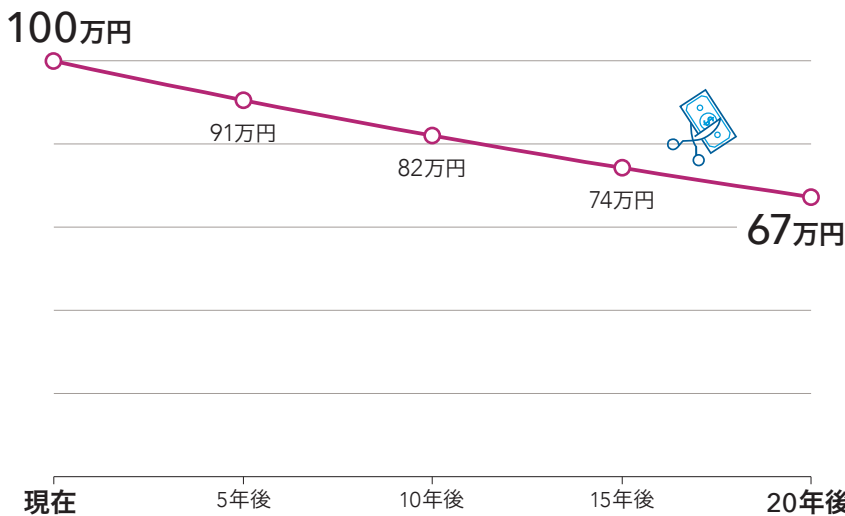
資産を育てる。  
時を積み重ねる。

※当資料では「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」を総称して、「キャピタル世界株式ファンドシリーズ」「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

## インフレに備える資産形成

- モノやサービスの価格が上昇する状態(インフレ)が続くと実質的なお金の価値は目減りします。例えば、年2%の物価上昇が続いた場合、100万円の实質的な価値は20年間で67万円にまで大きく低下します。
- インフレから資産を守るためには、資産の一部を一般的にインフレに強いとされる株式などに振り向けることが効果的です。特に、全世界株式への分散投資は、長期的な資産成長が期待できる有効な手段だと考えられます。

### インフレ率を2%とした場合の100万円の实質的な価値の推移



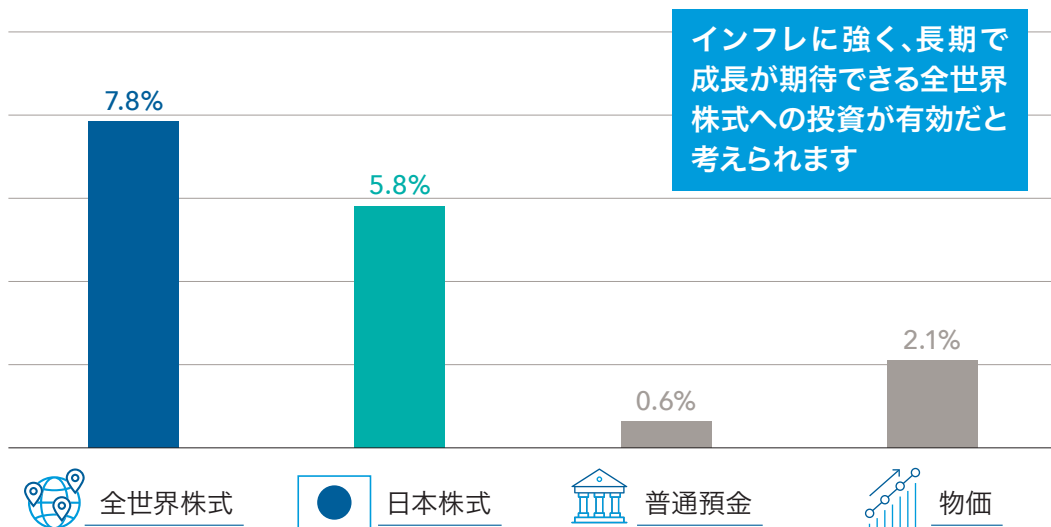
### インフレ率の見通し(対前年度比)

2025年度	↑ 2.7%
2026年度	↑ 1.9%
2027年度	↑ 2.0%

※消費者物価指数(除く生鮮食品)の見通し。  
日本銀行が2026年1月に公表した政策委員見通しの中央値。  
出所:日本銀行

※上記はシミュレーション結果を示したものであり、実際には必ずしも上記のとおりになるとは限りません。また、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

### 各資産のリターンと物価上昇率の比較

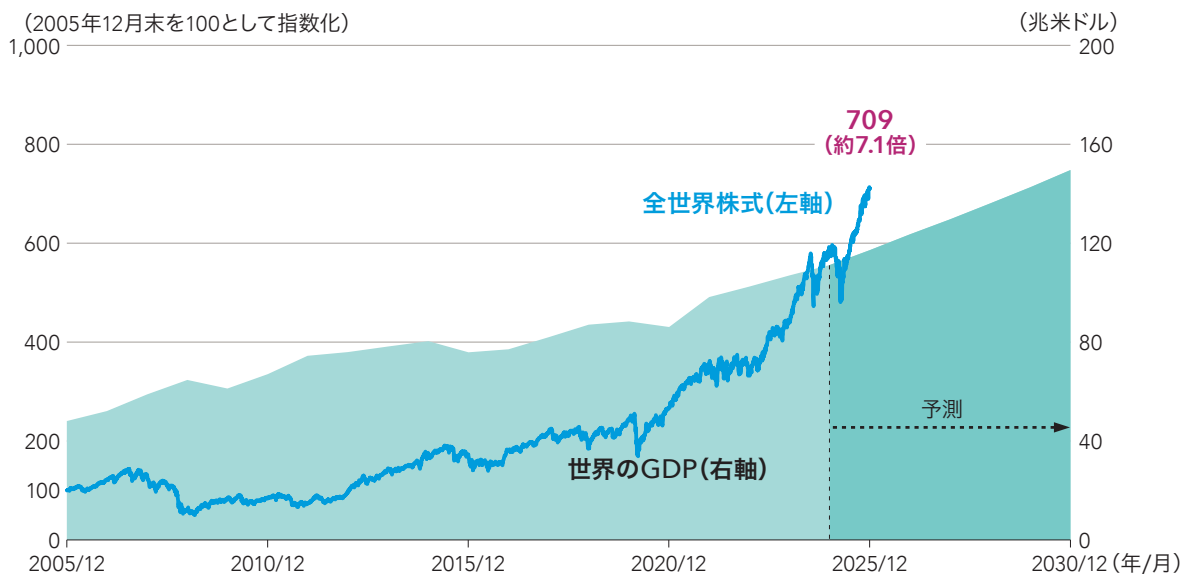


※1973年3月末から2025年12月末までのリターンおよび上昇率を年率換算で表示。  
※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、日本株式は東証株価指数(配当込み)、普通預金は店頭表示金利の平均年利率、物価は消費者物価指数(全国、生鮮食品を除く総合)。  
出所:LSEG、日本銀行のデータをもとにキャピタル・グループが作成

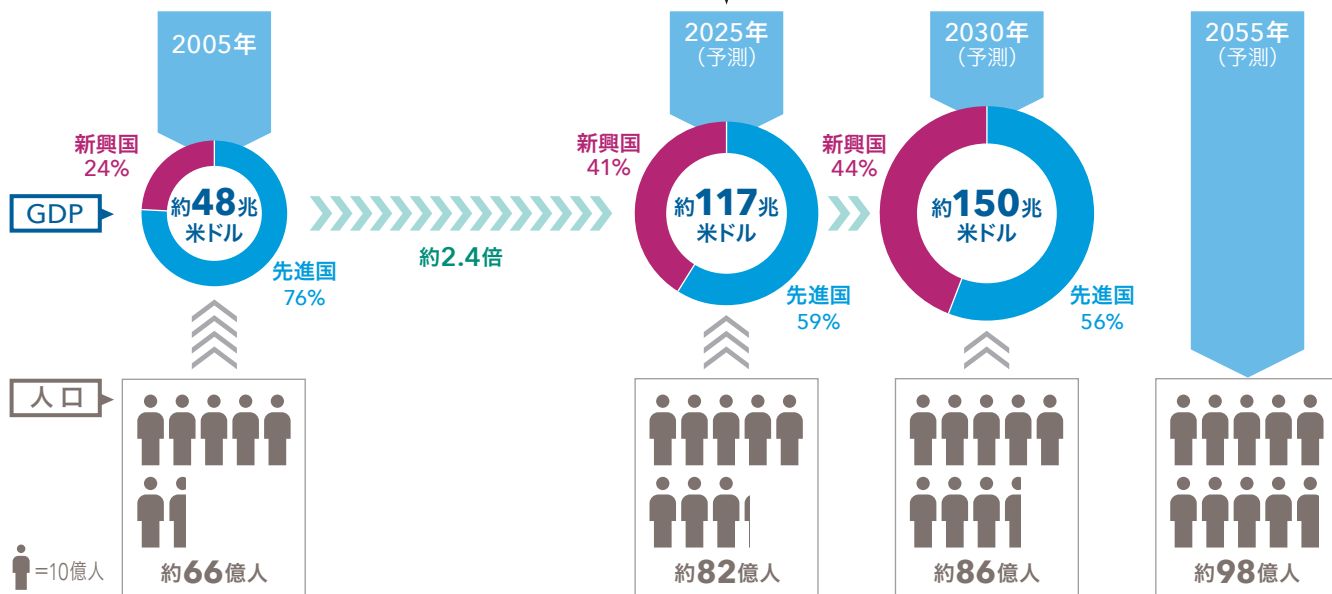
# 世界経済の成長とともに上昇してきた「全世界株式」

- 全世界株式は短期的には変動を伴いながらも、世界経済の成長とともに長期的には順調に上昇してきました。
- 世界経済は今後も人口増加等を背景に持続的な成長が予想されており、全世界株式への投資により世界経済の成長を享受することが期待できます。

## 世界の名目GDPと全世界株式の推移



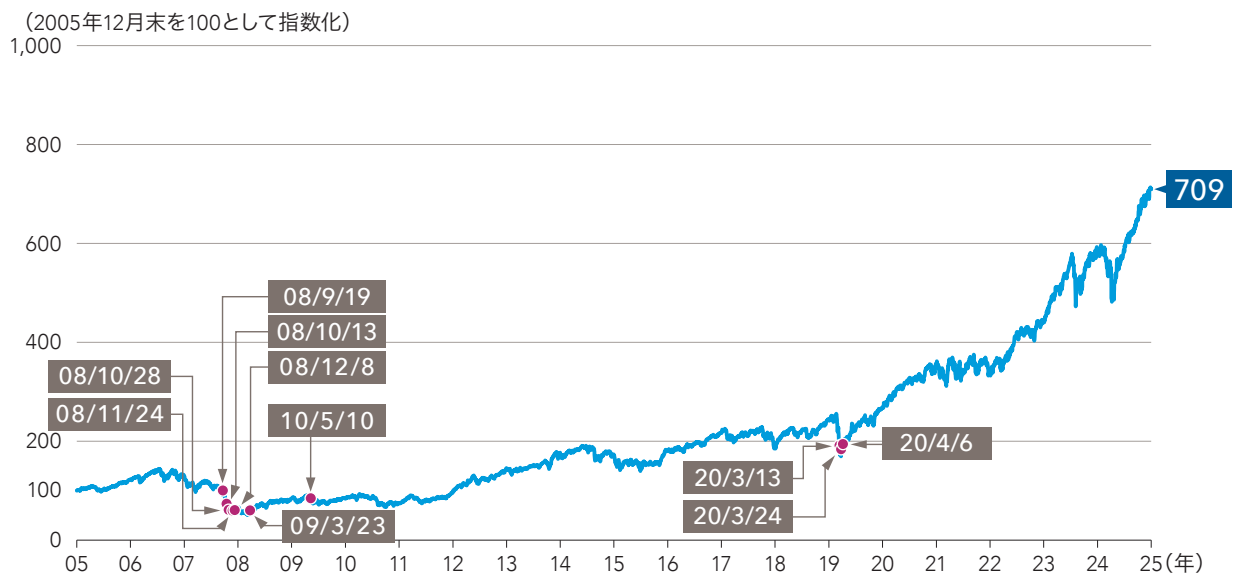
## 世界の名目GDPと人口推計



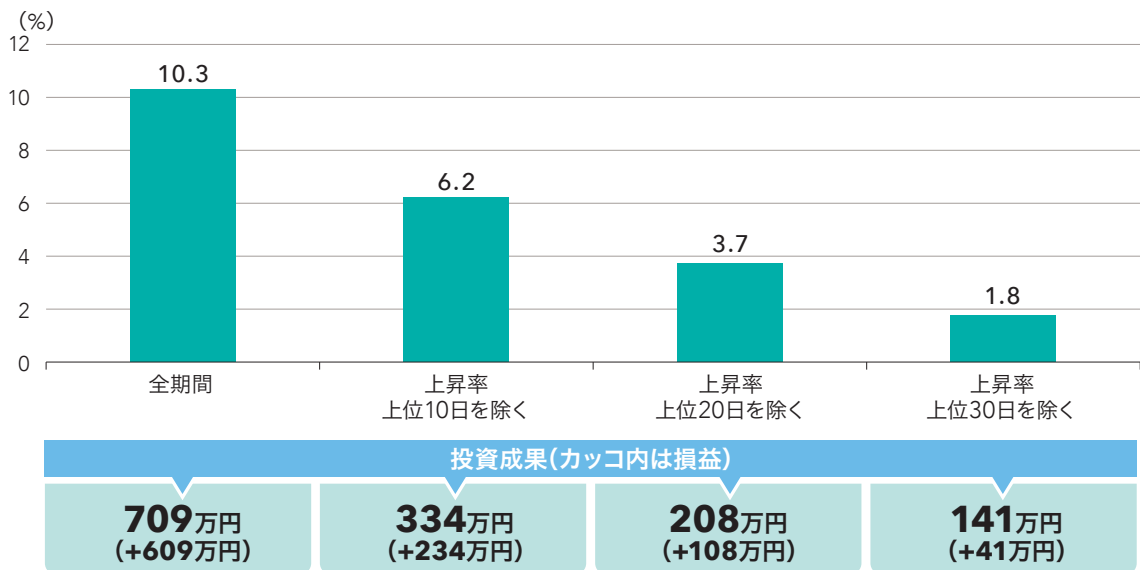
## 市場下落時にも慌てず、投資を続けることが大切

- 2005年12月末、全世界株式に100万円を投資し、20年間保有し続けた場合の投資成果は、約7.1倍の709万円でした(年率リターン:10.3%)。
- 株式市場の特性で、上昇率の大きい日は、大きな下落局面で現れる傾向があります。もし、そのような局面で保有株式を売却してしまうと、大きな値上がりの恩恵を享受できず、投資成果を悪化させてしまうこともあります。
- 市場下落時にも慌てず、成長資産である株式を保有し続けることにより収益機会を得ることができます。

### 全世界株式の推移と上昇率の大きかった10日 (2005年12月末～2025年12月末)



### 上昇率の大きかった日を除いた全世界株式のリターン (2005年12月末～2025年12月末、年率)



※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。  
 ※上記は全世界株式に継続投資を行なうなかで、上昇率上位の日に投資をしなかった(当日の値動きなし)と仮定した場合の投資成果を示しています。  
 ※表中の金額は、当初元本100万円を投資したと仮定して試算した場合の各計算期間の成果(費用は考慮せず)。  
 出所:LSEGのデータをもとにキャピタル・グループが作成

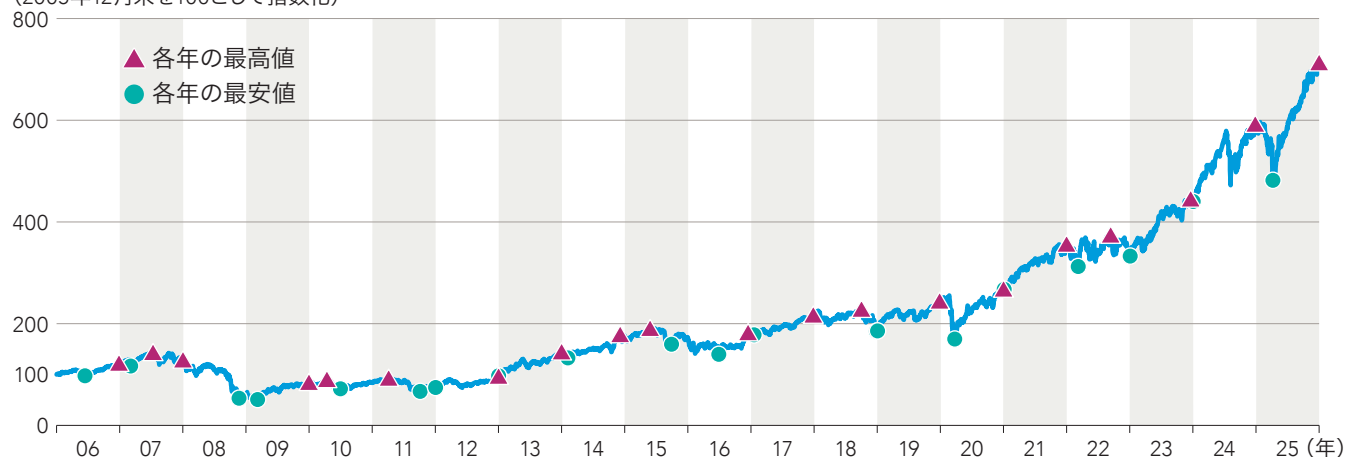
# マーケットタイミングにとらわれず、投資を継続することが重要

- 「安く買って、高く売る」というベストな投資タイミングを事前に見極めることはできません。
- 2006年から2025年まで全世界株式に毎年100万円ずつ投資したものと試算すると、各年の最高値で投資した場合でも最終的な評価額は、投資総額の約4.2倍になっています。
- つまり、ベストな投資タイミングをはかることよりも、投資を継続することが重要といえます。

## 全世界株式の推移と各年の最高値と最安値

(2005年12月末～2025年12月末)

(2005年12月末を100として指数化)



## 全世界株式に毎年100万円ずつ投資を行なった場合の試算

(2006年～2025年)

	▲ 最高値で投資した場合			● 最安値で投資した場合			
	日付	投資総額(万円)	年末評価額(万円)	日付	投資総額(万円)	年末評価額(万円)	
2006年	12月28日	100	100	6月13日	100	126	
2007年	7月13日	200	195	3月5日	200	243	
2008年	1月1日	300	139	11月20日	300	229	
2009年	12月31日	400	293	3月9日	400	486	
2010年	4月14日	500	382	7月1日	500	596	
2011年	4月6日	600	416	10月4日	600	638	
2012年	12月31日	700	646	1月2日	700	968	
2013年	12月31日	800	1,070	1月1日	800	1,602	
2014年	12月5日	900	1,375	2月5日	900	2,045	
2015年	5月28日	1,000	1,444	9月29日	1,000	2,122	
2016年	12月15日	1,100	1,617	6月27日	1,100	2,361	
2017年	12月27日	1,200	2,046	1月17日	1,200	2,963	
2018年	10月1日	1,300	1,899	12月25日	1,300	2,732	
2019年	12月27日	1,400	2,493	1月3日	1,400	3,576	
2020年	12月31日	1,500	2,867	3月23日	1,500	4,127	
2021年	12月30日	1,600	3,906	1月4日	1,600	5,613	
2022年	9月12日	1,700	3,761	3月8日	1,700	5,384	
2023年	12月19日	1,800	5,034	1月3日	1,800	7,197	
2024年	12月26日	1,900	6,721	1月2日	1,900	9,600	
2025年	12月26日	2,000	8,336	4月8日	2,000	11,912	
			(約4.2倍)			(約6.0倍)	
		<b>投資総額に対する損益</b>	<b>+6,336</b>			<b>投資総額に対する損益</b>	<b>+9,912</b>
		リターン(年率)	12.3%			リターン(年率)	15.1%

※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。  
出所:LSEGのデータをもとにキャピタル・グループが作成

# 時間を味方にした「積立投資」の活用

- 定期的に一定金額を継続して投資する積立投資\*は中長期の資産形成に有効な手段です。
- 少額ずつ毎月購入することができるのでタイミングを意識することなく投資できるうえ、投資時期の分散により安定的な資産形成を目指すことができます。

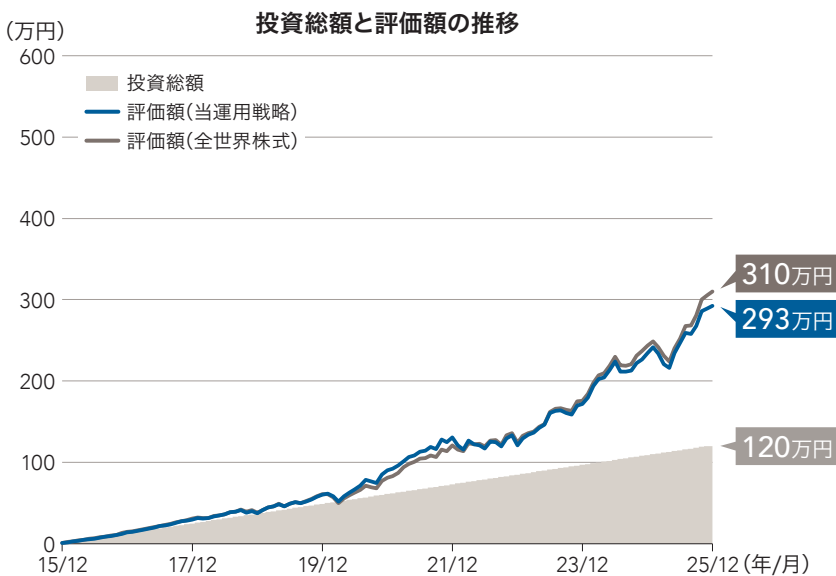
## 毎月1万円ずつ積立てた場合の評価額とリターンの分布(試算)

(当運用戦略、全世界株式の評価額は2025年12月末を基準とし、過去10、20、30、40年間積立てた場合の投資成果。なお、当運用戦略の各期間における投資成果の最大値、平均値、最小値は1973年3月末(運用開始日)から2025年12月末まで、積立開始月を1ヵ月ずつずらして積立てた場合の試算に基づく)

当運用戦略は購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



### 10年間積立てた場合

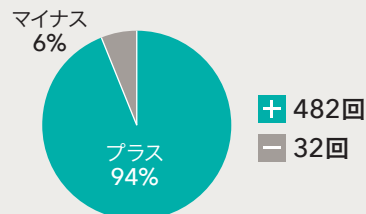


当運用戦略に10年間積立てた場合の投資成果

投資総額 120万円



#### 損益の回数とその割合



サンプル数: 514回



### 20年間積立てた場合

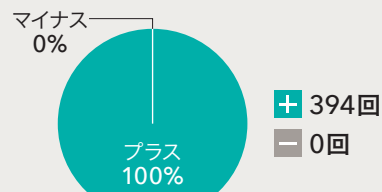


当運用戦略に20年間積立てた場合の投資成果

投資総額 240万円



#### 損益の回数とその割合



サンプル数: 394回

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

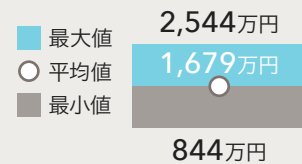
ニューパースペクティブ運用とは…当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のことです。  
1973年に運用を開始した主に全世界の株式に投資する運用戦略です。  
(以下、当資料では「当運用戦略」という場合があります。)

- ニューパースペクティブ運用に毎月1万円ずつ投資した場合の以下の試算では、2025年12月末時点の評価額はいずれの積立期間においても投資総額を上回りました。
- また、積立開始月を1ヵ月ずつずらしてそれぞれの期間積立てた場合、20、30および40年間の積立期間ではすべてのケースにおいて、積立終了時の評価額は投資総額を上回りました。

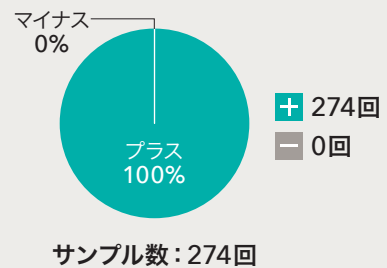
### 30年間積立てた場合



当運用戦略に  
30年間積立てた  
場合の投資成果



損益の回数とその割合



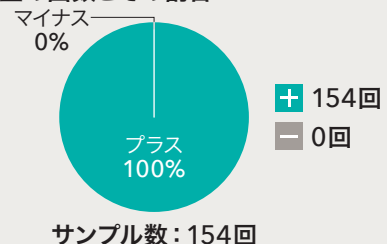
### 40年間積立てた場合



当運用戦略に  
40年間積立てた  
場合の投資成果



損益の回数とその割合



\*積立投資により購入単価が平準化して、平均購入単価を安定させる効果が期待できます。  
 ※ニューパースペクティブ運用はコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。  
 コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。  
 ※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。  
 出所：MSCI、キャピタル・グループ

# 「運用しながら取り崩すこと」でお金を長生きさせる

- 定期的に一定の割合で資産を取り崩す「定率取り崩し」は残高に応じて取り崩し額が調整されるため、定額取り崩しに比べて資産寿命を延ばす効果が期待できます。

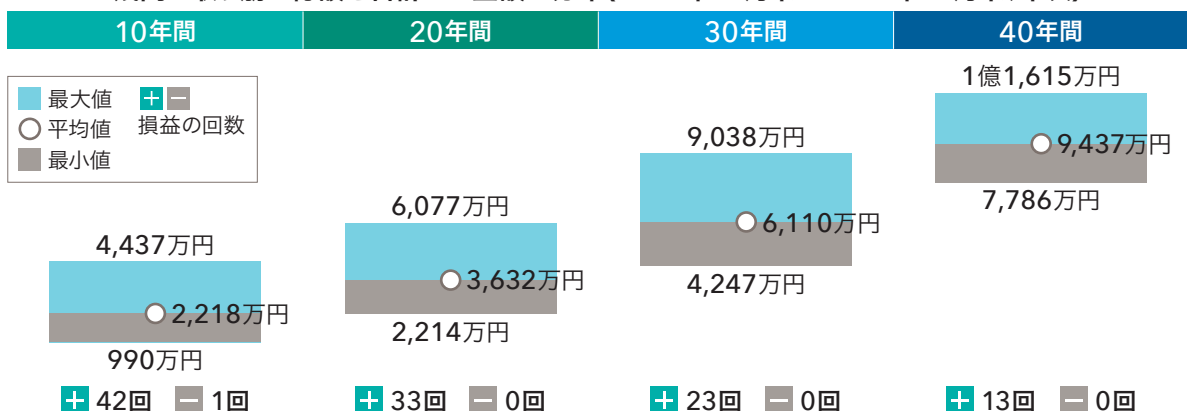
当運用戦略に1,000万円を一括で投資し、運用しながら毎年残高の5%を取り崩した場合の試算

## 残高と取り崩し額の推移(2025年12月末までの各期間)

購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

(年)	運用期間 10年間		運用期間 20年間		運用期間 30年間		運用期間 40年間		(年)
	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	
1985	970		970		970		970		1985
1986	949		1,162		1,269		969		1986
1987			1,189	58	1,539	63	785	48	1987
1988			564	59	1,616	77	840	39	1988
1989			749	28	1,933	81	1,144	42	1989
1990			693	37	1,882	97	996	57	1990
1991			571	35	1,865	94	1,057	50	1991
1992			730	29	1,333	93	1,034	53	1992
1993			1,059	36	1,551	67	1,106	52	1993
1994			1,174	53	1,595	78	959	55	1994
1995			1,167	59	1,925	80	1,124	48	1995
1996			1,085	58	2,191	96	1,398	56	1996
1997			1,271	54	2,242	110	1,695	70	1997
1998			1,096	64	1,063	112	1,779	85	1998
1999			1,329	55	1,411	53	2,128	89	1999
2000			1,584	66	1,305	71	2,073	106	2000
2001			1,957	79	1,077	65	2,053	104	2001
2002			1,563	98	1,375	54	1,468	103	2002
2003			1,958	78	1,996	69	1,708	73	2003
2004			2,398	98	2,213	100	1,757	85	2004
2005			2,726	120	2,201	111	2,120	88	2005
2006					2,045	110	2,413	106	2006
2007					2,395	102	2,469	121	2007
2008					2,066	120	1,170	123	2008
2009					2,505	103	1,554	59	2009
2010					2,986	125	1,438	78	2010
2011					3,689	149	1,186	72	2011
2012					2,947	184	1,515	59	2012
2013					3,691	147	2,198	76	2013
2014					4,521	185	2,437	110	2014
2015					5,139	226	2,423	122	2015
2016							2,252	121	2016
2017							2,638	113	2017
2018							2,275	132	2018
2019							2,758	114	2019
2020							3,289	138	2020
2021							4,063	164	2021
2022							3,245	203	2022
2023							4,065	162	2023
2024							4,978	203	2024
2025							5,659	249	2025
残高	2,384	取り崩し総額 623	残高 2,726	取り崩し総額 1,165	残高 5,139	取り崩し総額 3,021	残高 5,659	取り崩し総額 3,828	
合計		3,007	合計	3,891	合計	8,161	合計	9,487	

## 残高と取り崩し総額を合計した金額の分布(1973年12月末～2025年12月末、年次)



- 当運用戦略に1,000万円投資を行ない、30年間運用しながら毎年残高の5%を取り崩した結果、2025年12月末で、資産残高は5,139万円、取り崩し総額は3,021万円、合計で8,161万円となり投資金額を大きく上回る結果となりました。

## 運用期間 30年間

購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

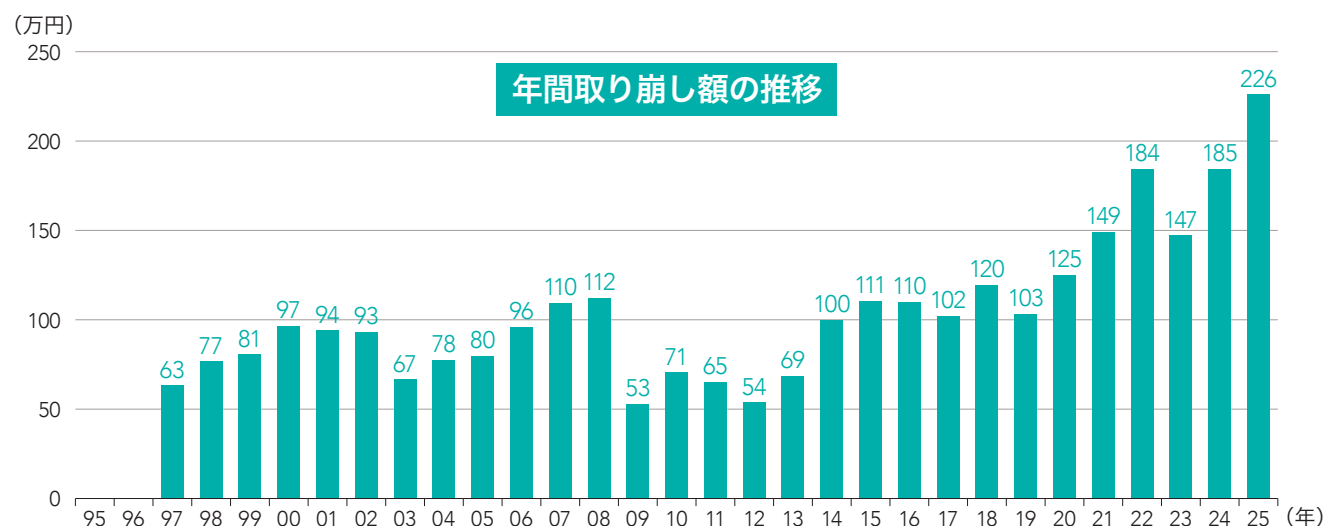
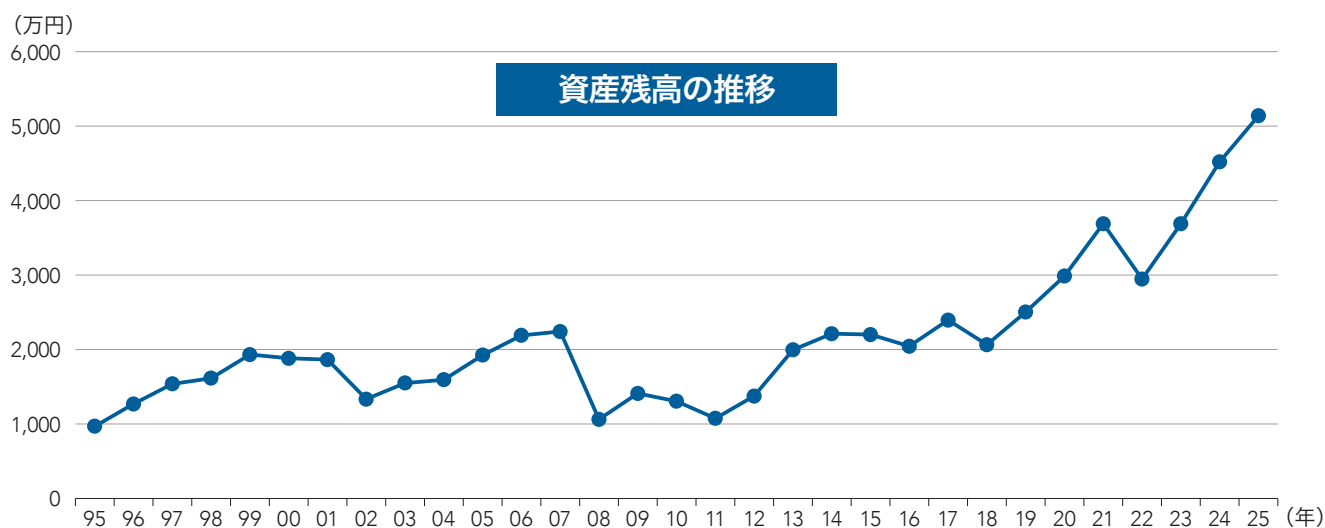
5,139万円  
資産残高



3,021万円  
取り崩し総額



8,161万円  
合計



※当運用戦略はコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。  
 ※残高と取り崩し額の推移:各年の取り崩し額は前年末の評価額の5%を当年年初に取り崩したと仮定して算出しています。また、投資開始より1年据え置いた後、取り崩しを始めたと仮定しています。なお、投資開始は初年の年末としています。残高と取り崩し総額を合計した金額の分布:1973年12月末~2025年12月末において10、20、30、40年間、当運用戦略に投資し続けたと仮定した場合の各期間末における残高と各期間の取り崩し額(前年末の評価額の5%)を合計した値の最大、平均、最小を記載しています。算出に用いたサンプル数は10年間:43個、20年間:33個、30年間:23個、40年間:13個。

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

# 世界有数の独立系資産運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは1931年に米国ロサンゼルスで設立された世界有数の独立系資産運用会社です。
- 創業以来90年以上にわたり、資産運用を唯一の事業としてきました。
- お客様の長期的な利益を優先するため上場はせず、社員を株主とする株式非公開企業という形態を採用しています。

## キャピタル・グループの歴史

- 1931年** 世界大恐慌期に米国ロサンゼルスで創業
- 1934年** キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- 1953年** 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- 1956年** 日本株式への投資を始める
- 1958年** 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- 1965年** のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- 1973年** 債券運用を開始
- 1982年** 東京に拠点を開設
- 1986年** 複数の新興国を投資対象とした世界初の株式ファンドの運用を開始
- 2007年** 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- 2015年** アメリカン・ファンズ\*のなかで、長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始  
\*米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。
- 2016年** ゴールベースに基づくファンドラップサービス向けに日本でもファンドの提供を開始

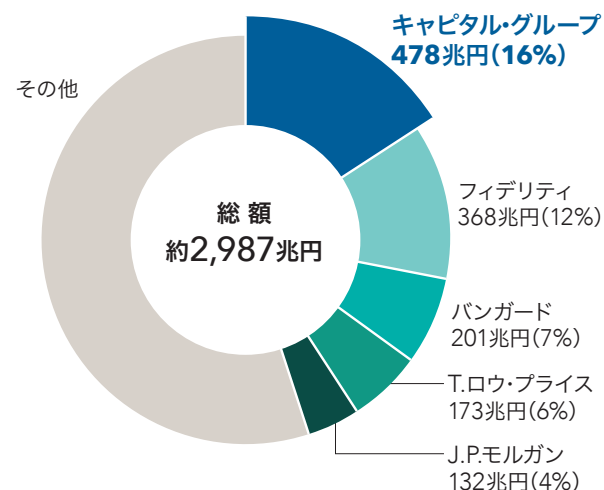


創業者  
ジョン・サン・ベル・ラプレス

1895年 - 1979年  
投資にファンダメンタルズ調査を取り入れたパイオニア

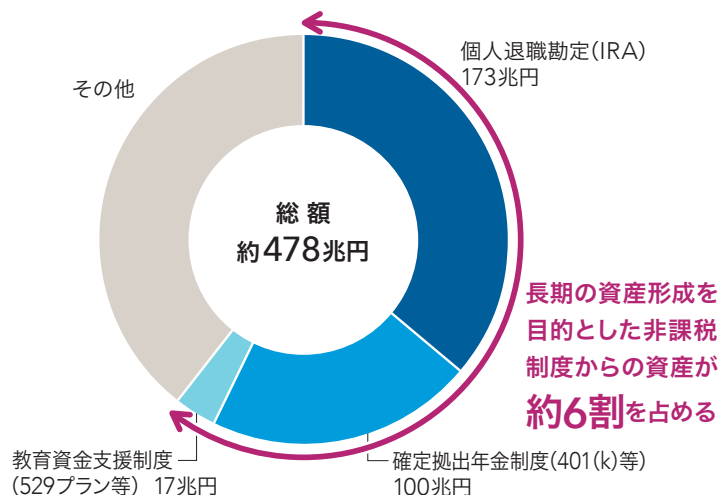
- グループ全体で約521兆円、そのうち米国籍ファンドで約478兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

米国籍ファンドの運用会社別純資産残高 (アクティブ・ファンド)



※2025年12月末現在(1米ドル=156.745円で円換算)。MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高(2026年2月5日時点で取得した2025年12月末のデータを使用)。カッコ内はマーケットシェア。出所:ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳



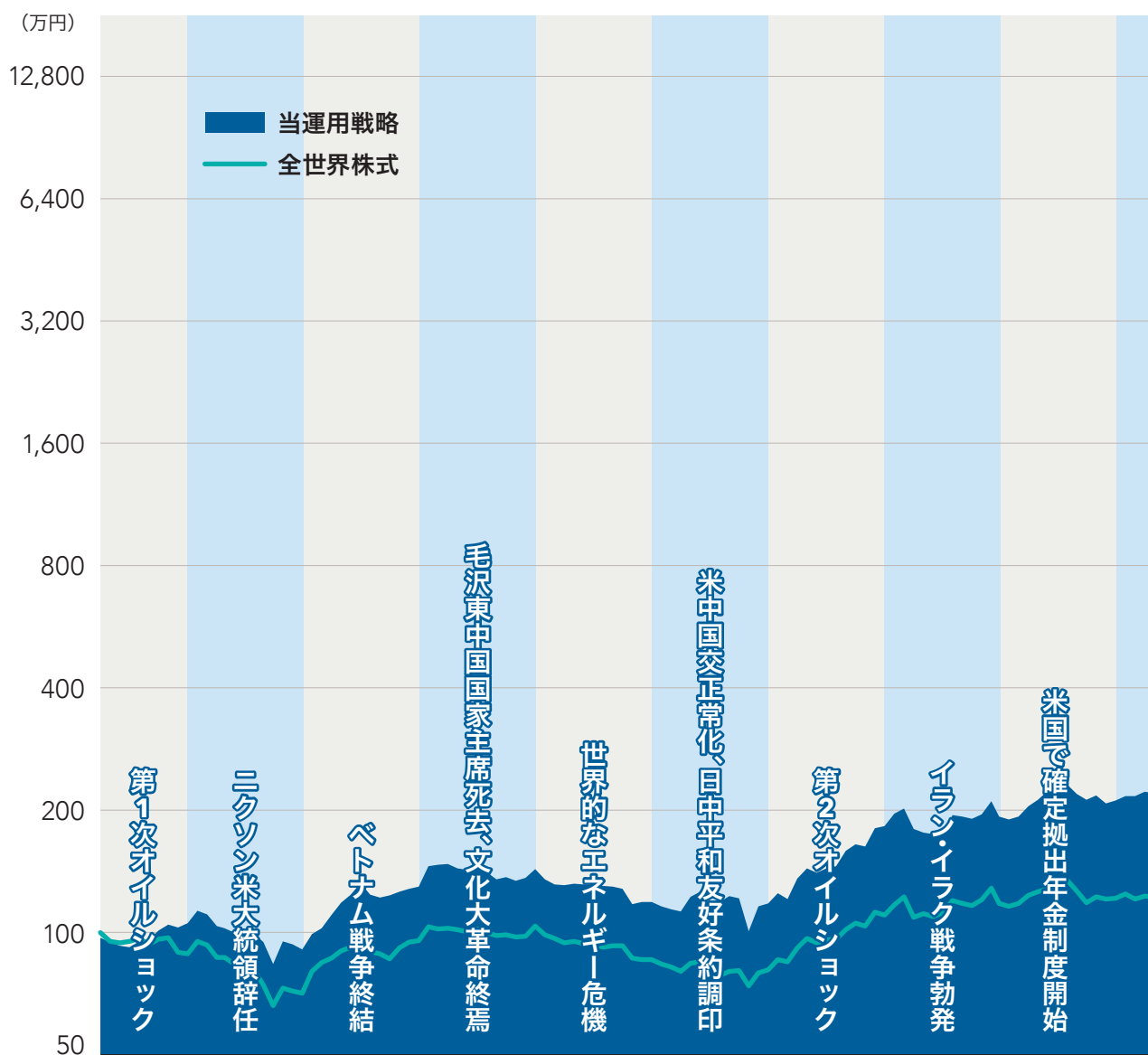
※2025年12月末現在(1米ドル=156.745円で円換算)。※IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立するために導入された制度。上記には社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

# さまざまな市場局面を乗り越えてきた長期の運用実績

## 当運用戦略と全世界株式に100万円を投資した場合の試算(円ベース)

(1973年3月末(運用開始日)～2025年12月末、対数表示)

当運用戦略は、購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



◆当運用戦略の年間騰落率(%) ①当運用戦略の価値(万円) ②全世界株式の価値(万円)

	1973年3月末	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	19
◆		8.9	-14.0	42.6	10.7	-17.2	-1.0	55.2	5.7	9.3	2
①	97*	106	91	130	143	119	118	183	193	211	2
②	100	88	71	95	104	86	81	111	118	121	1

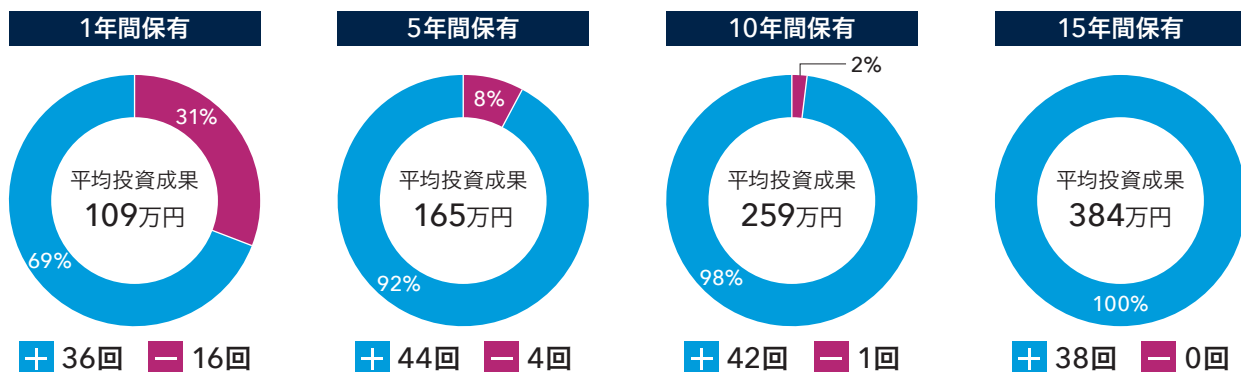
※長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

※当運用戦略および全世界株式の価値は、当初投資額100万円の各年末時点における評価額。

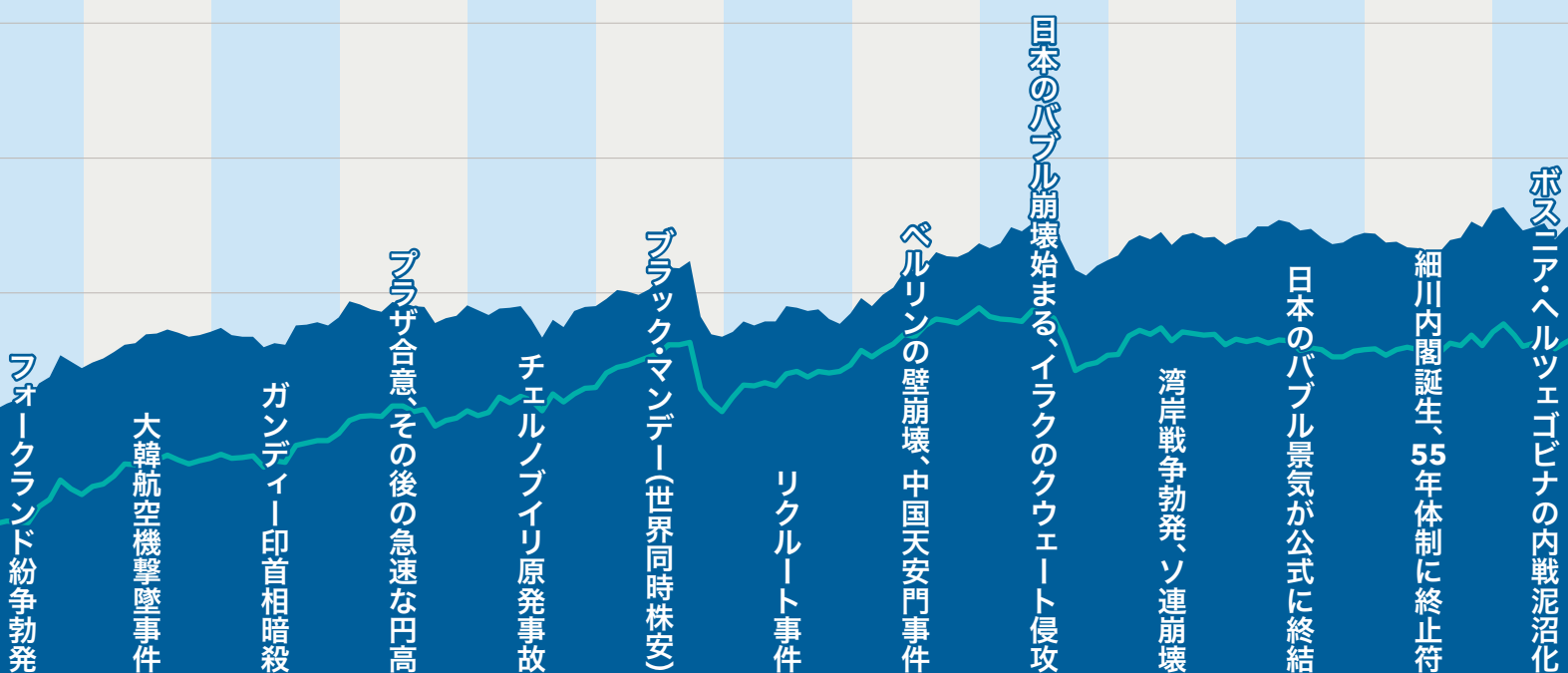
\*当運用戦略は、購入時手数料3%相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

出所:MSCI、LSEG、ブルームバーグ、キャピタルグループ

## 保有期間別にみた損益の回数とその割合



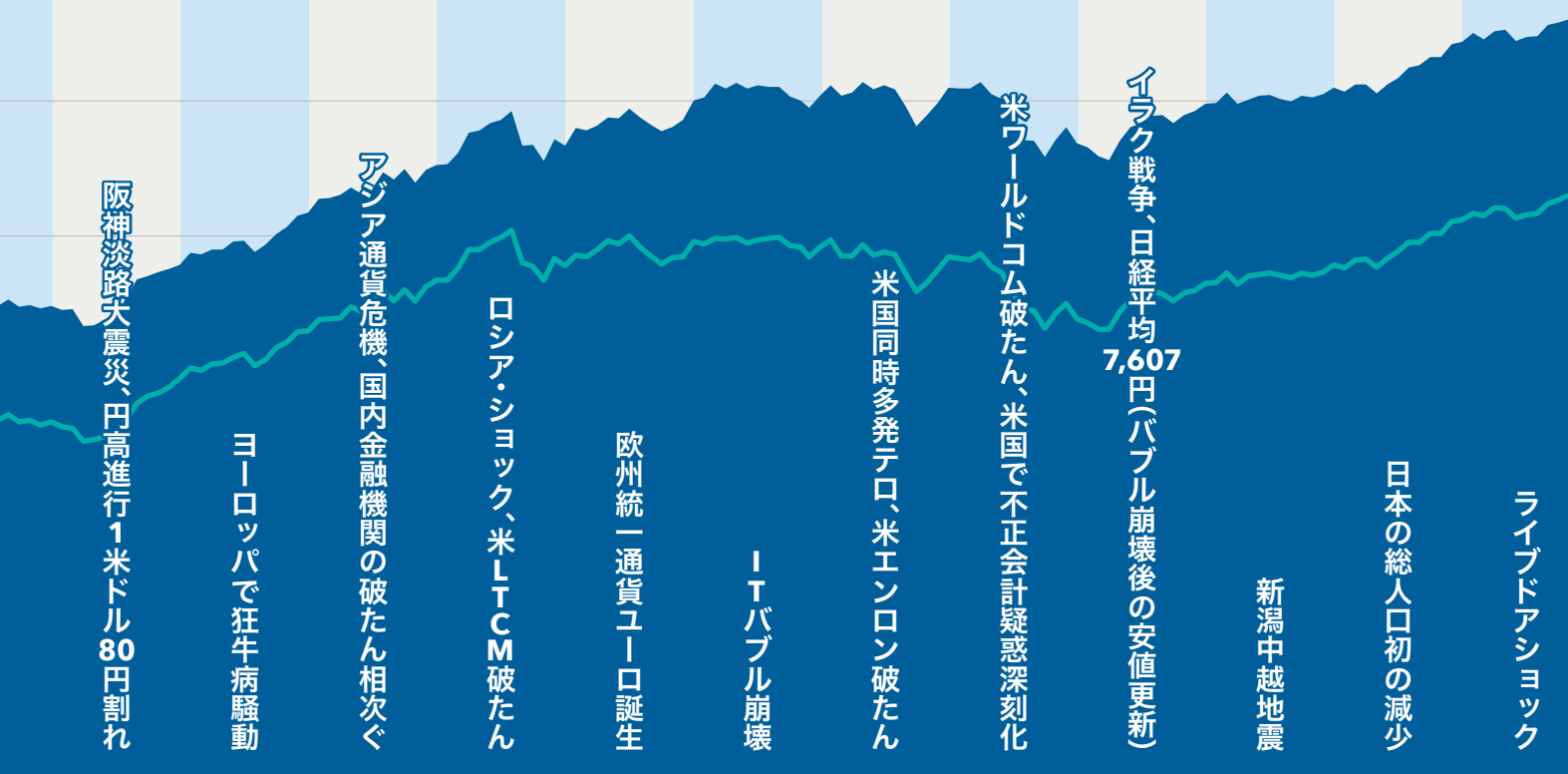
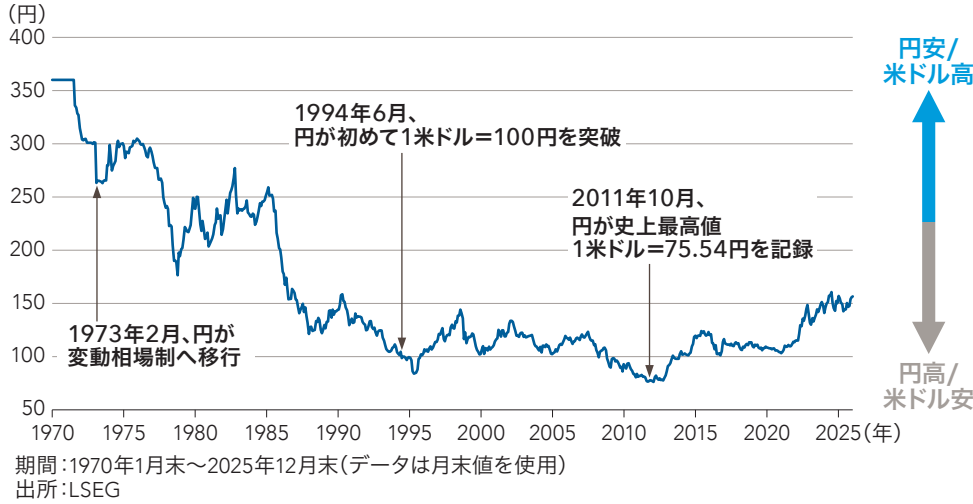
※1973年の年末を起点に2025年末までを試算したもので、それぞれ年初から所定の年数経過後の年末までのリターンを集計しています。  
 平均投資成果は各保有期間における投資成果の平均値。  
 購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



82年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	199
8.6	20.7	7.6	6.3	-0.1	-14.7	12.6	43.4	-8.4	11.7	3.0	12.6	-8.
71	328	353	375	375	319	360	516	472	528	544	612	55
42	171	194	218	247	218	277	371	291	316	299	328	30

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

## 円/米ドル為替レートの推移



4年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
8	23.5	30.8	27.7	10.5	25.9	2.5	4.3	-24.7	22.4	8.3	27.0	19.8
8	689	902	1,152	1,272	1,602	1,643	1,713	1,289	1,578	1,709	2,170	2,601
8	384	491	636	687	778	754	720	522	628	688	868	1,052

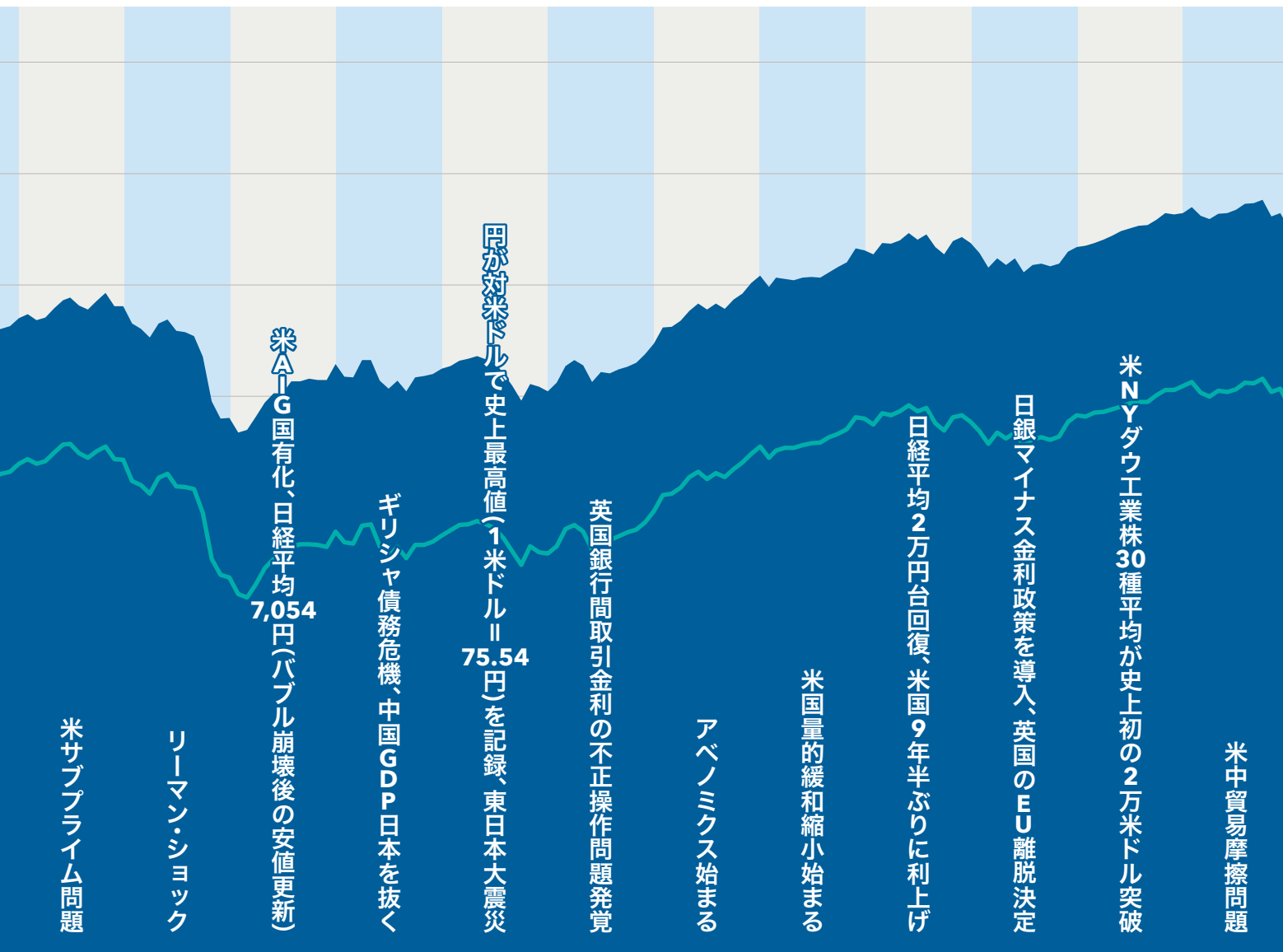
※当運用戦略はニューパースペクティブ運用のコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。  
 ※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、米国株式はS&P500種指数(トータルリターン、円ベース)、日本株式は東証株価指数(配当込み)、いずれも月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

**1** 当運用戦略 **1億6,166万円**(年率リターン:10.1%)

**2** 全世界株式 **5,376万円**

ご参考 **1** 米国株式 **1億5,688万円**(年率リターン:10.1%)

ご参考 **2** 日本株式 **1,974万円**



2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
7.7	-50.1	39.8	-2.6	-13.2	34.5	52.8	16.7	4.7	-2.2	23.3	-9.2
2,802	1,397	1,954	1,902	1,652	2,221	3,393	3,959	4,145	4,054	4,999	4,538
1,076	517	691	673	600	784	1,170	1,390	1,361	1,424	1,705	1,504

1973年3月末に当運用戦略と全世界株式に100万円を投資した場合の2025年12月末の評価額

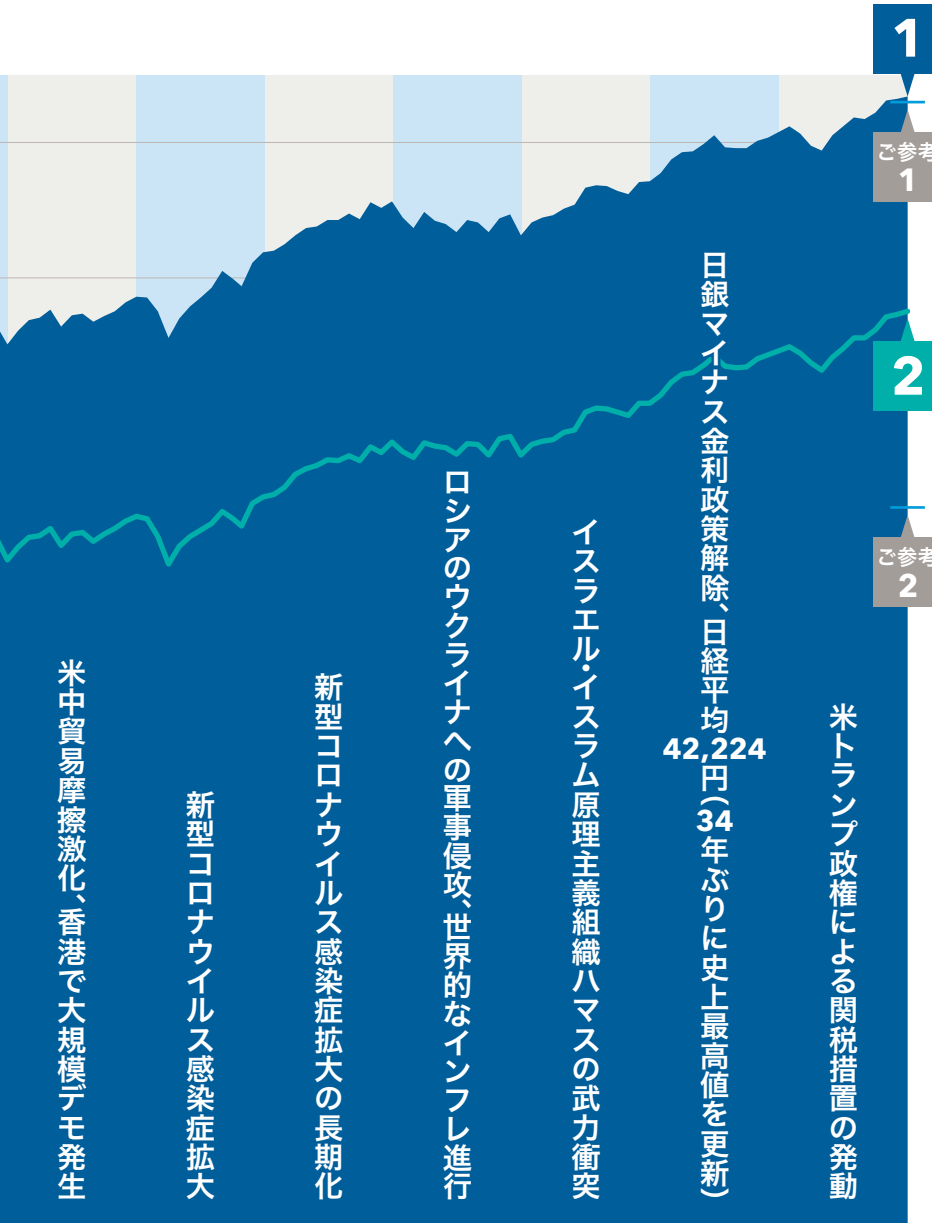
円(年率リターン:7.8%)

(年率リターン:5.8%)

100万円 = □

約**162倍**

**1億6,166万円**



約**54倍**  
**5,376万円**

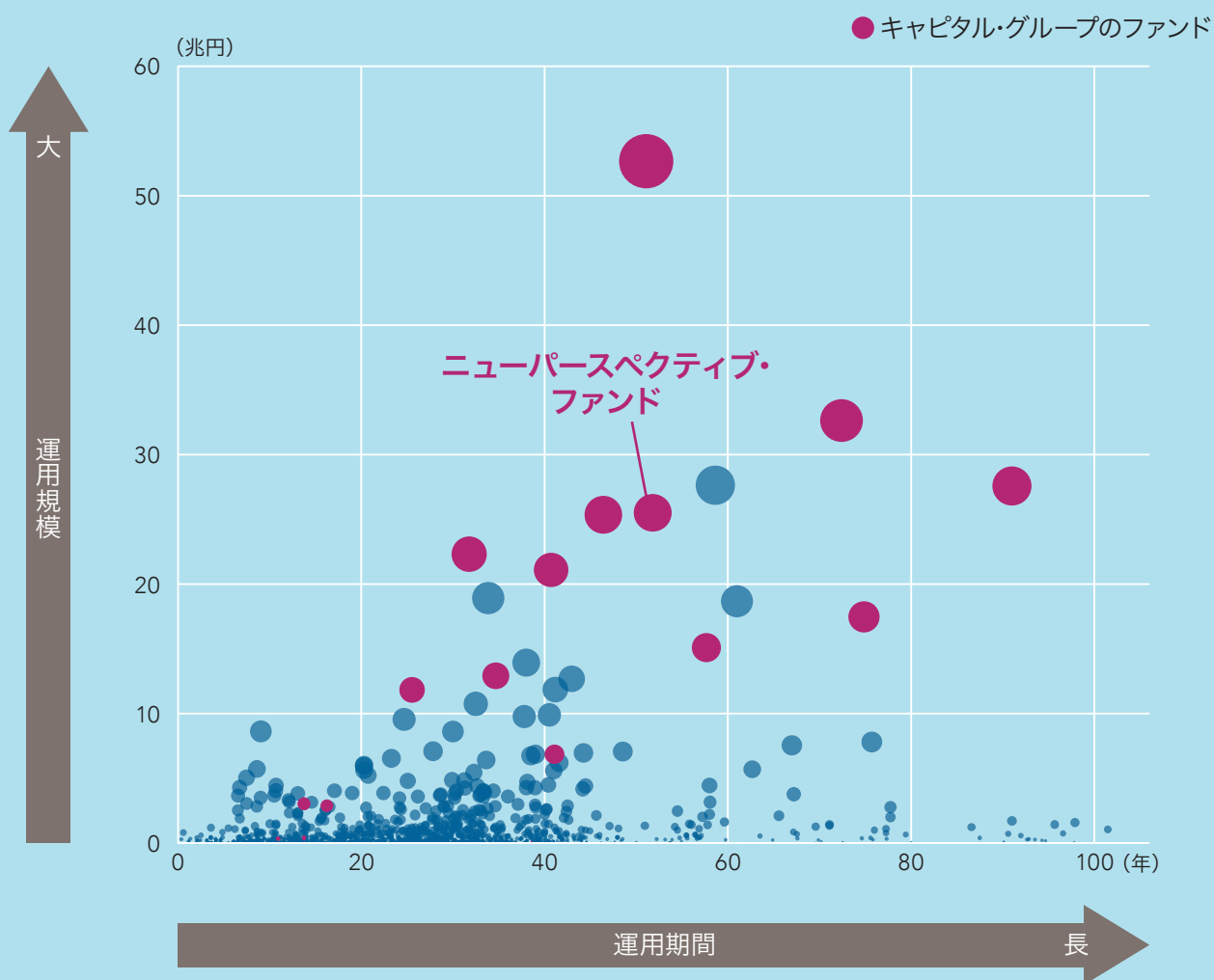
2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
27.6	25.5	30.1	-15.9	31.8	28.9	19.7
5,791	7,269	9,453	7,947	10,478	13,509	16,166
1,886	2,083	2,754	2,576	3,364	4,406	5,376

投資額 全世界株式 当運用戦略

# 長期にわたり投資家から得てきた信頼

- ファンドの運用期間や運用規模は投資家からの信頼を測るための代表的な指標の1つです。
- 米国籍株式アクティブ・ファンドの運用期間と運用規模を見ると、キャピタル・グループのファンドはその多くが設定後30年以上と長く、純資産残高も大きいことがわかります。

米国籍株式アクティブ・ファンドの運用期間と運用規模



※2026年2月5日時点で取得した2025年12月末のデータを使用。運用期間はファンドの設定来年数、運用規模はファンドの純資産残高。円の大きさは運用規模を表す。

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた米国籍株式アクティブ・ファンドの2,832本が対象。純資産残高は1米ドル=156.745円（2025年12月末）で円換算。

出所:モーニングスター

# アクティブ・ファンドで圧倒的な存在感

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占めています。

## 米国籍ファンドの純資産残高ランキング(アクティブ・ファンド上位20ファンド)

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高 (兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	53	1973
2	アメリカン・バランス・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	42	1975
3	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	34	2007
4	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	33	1952
5	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	28	1967
6	ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	28	1934
7	ニューパースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	26	1973
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	25	1978
9	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	22	1993
10	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	22	1973
11	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	21	1984
12	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	19	1987
13	JPモルガン大型株グロース・ファンド	J.P.モルガン	株式	19	1992
14	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	19	1929
15	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	19	1965
16	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	17	1950
17	ドッジ・アンド・コックス・インカム・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	債券	16	1989
18	ボンド・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	債券	15	1974
19	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	15	1967
20	フィデリティ・ブルー・チップ・グロース・ファンド	フィデリティ	株式	14	1987

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング(2026年2月5日時点で取得した2025年12月末のデータを使用)。純資産残高は1米ドル=156.745円(2025年12月末)で円換算。

※■のファンドはキャピタル・グループが提供しているファンドです。■のファンドは主要投資対象ファンドと同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。

※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所: モーニングスター

- キャピタル・グループには世界各地に480名を超える運用担当者が在籍し、アクティブ運用における企業調査において充実した体制を有しています。

## キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



**480**名超の運用担当者を  
世界各地に配置



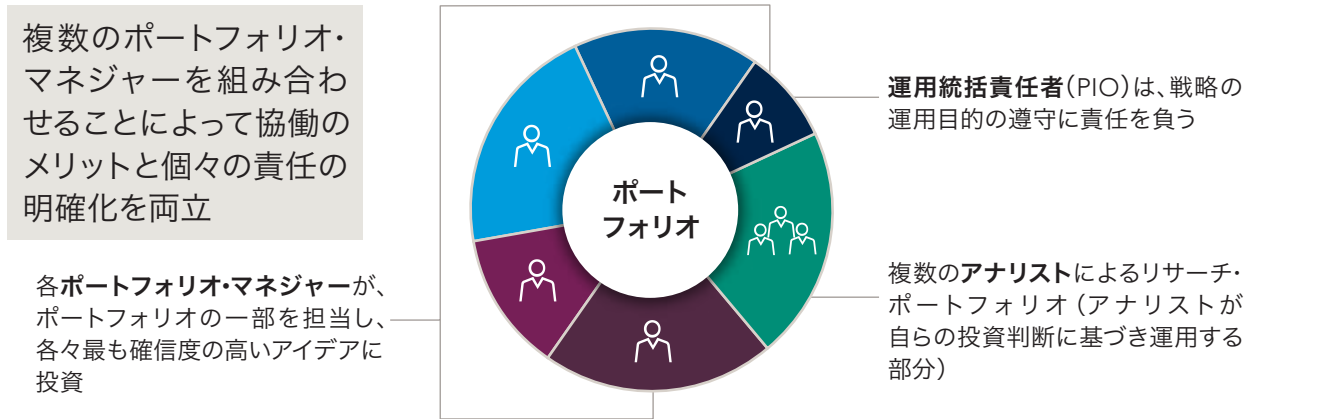
**42**カ国語  
運用担当者が話す言語

2025年12月末現在

# チーム運用により運用の継続性・再現性\*を実現

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。ポートフォリオ・マネジャーは各自がそれぞれ担当する配分に責任を持って運用します。

## 「キャピタル・システム」によるポートフォリオ分割のイメージ



## 以下のような一般的アプローチとは異なる独自の仕組み



### シングル・マネジャーシステム

運用成果がひとりの運用者の実績に左右され、その「スター・マネジャー」が退職すると継続性が維持できない



### 投資委員会システム

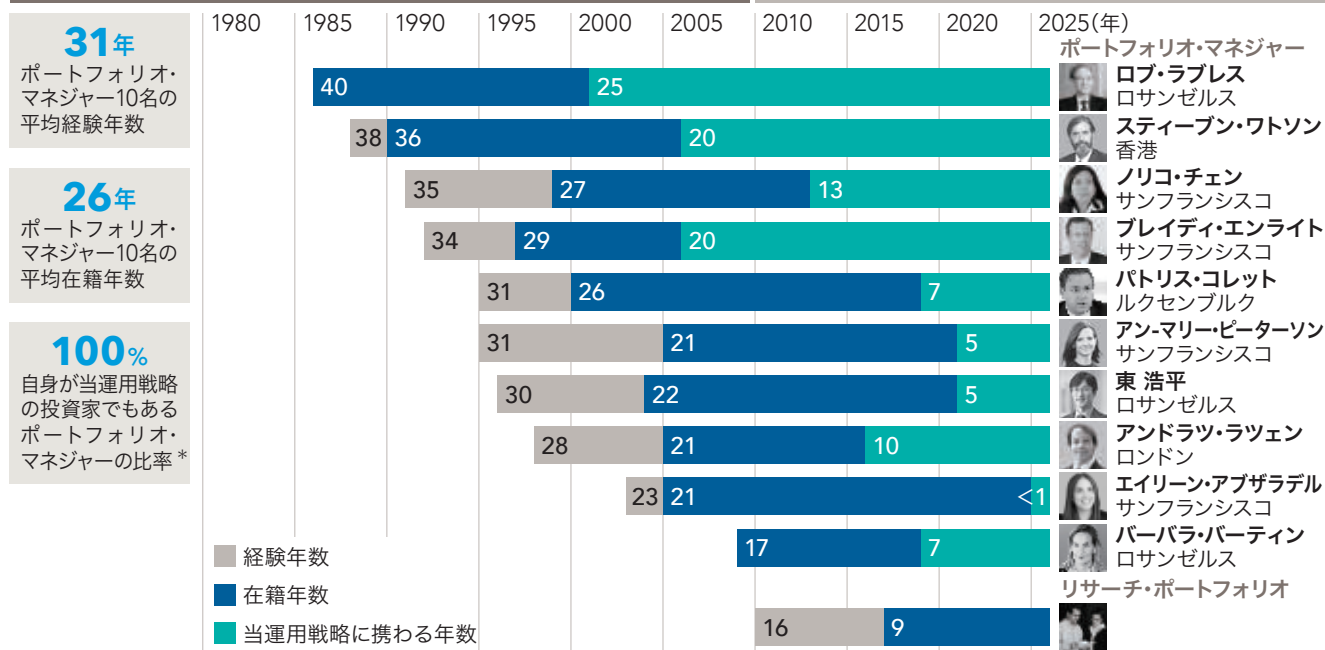
運用成果は、運用者間の合意形成や多数決の影響を受ける

※上記は、イメージ図です。

※リサーチ・ポートフォリオとはポートフォリオのうちアナリストが自らの投資判断に基づき運用する部分を指します。各アナリストは、それぞれの担当業種において確信度の高い銘柄を組み入れます。

- 運用チームは豊富な運用経験と知識を持つ10人のポートフォリオ・マネジャーとアナリストから構成されています。

## 運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数



\*2025年9月末現在

※運用チームは2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※経験年数および在籍年数は2025年12月末現在。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値。

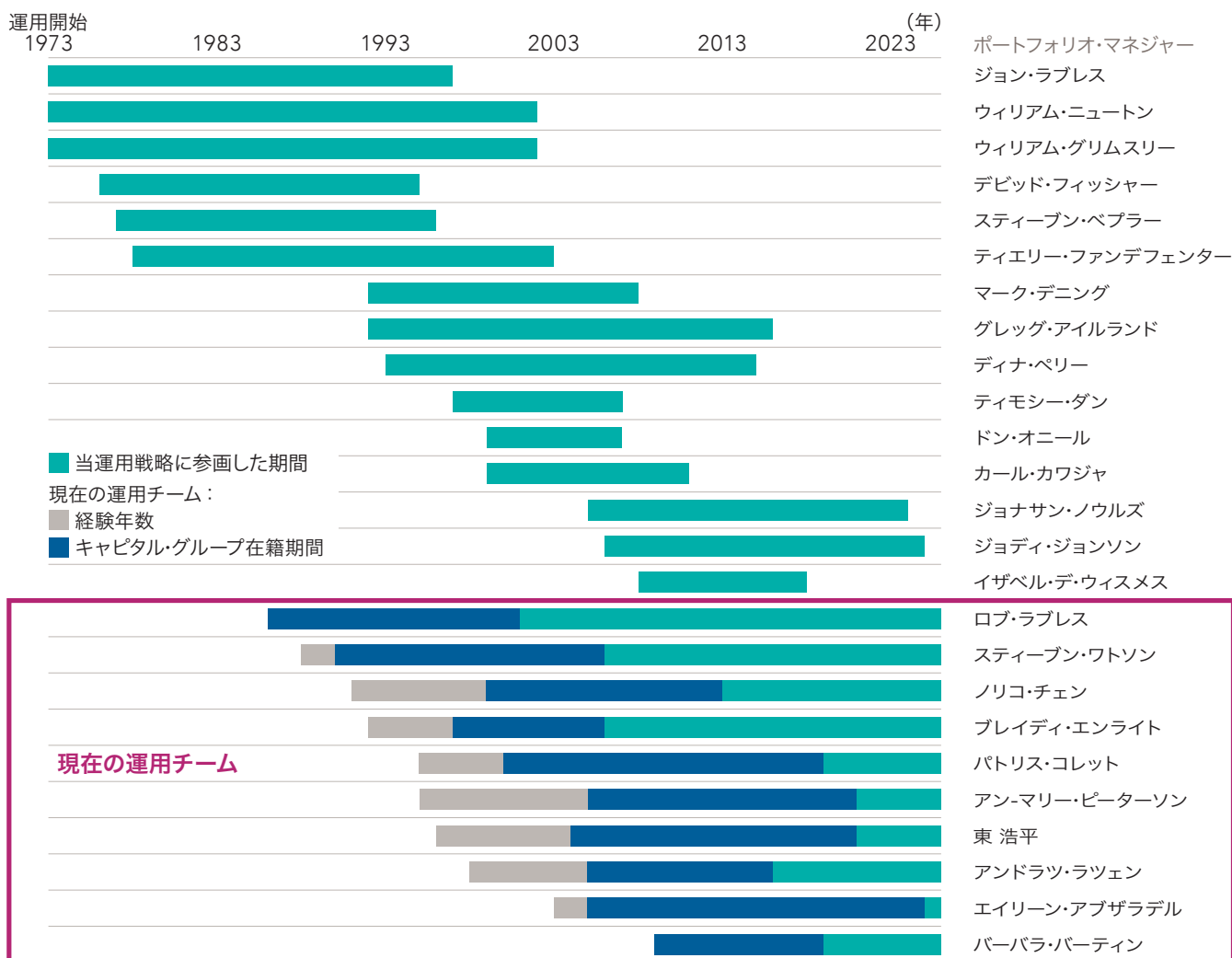
※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。

※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

\*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を実現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- 当運用戦略は運用開始(1973年3月末)以来、延べ25名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続してきました。

### 当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



※経験年数および在籍期間は2025年12月末現在。  
 ※現在の運用チームは2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。  
 ※現在の運用チームは経験年数の長い順番、従前のポートフォリオ・マネジャーは当運用戦略に参画した順番で記載。  
 ※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属している、もしくは所属していた者です。

- キャピタル・グループでは、運用担当者の報酬は、短、中、長期の運用成果に基づき決定されますが、なかでも長い期間の実績に比重が置かれています。
- 長期間の実績に比重を置くことで必然的に長期の運用に焦点が置かれることになります。

### 運用担当者の報酬体系

運用成果の評価で重視する期間



# ファンドの特色、投資リスク、お申込みメモ、ファンドの費用等

## ■ ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 限定為替ヘッジの有無および決算頻度が異なる4つのファンドがあります。

販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合、全てのファンドを取扱っていない場合があります。

### 限定為替ヘッジの有無

キャピタル世界株式ファンド	実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため為替変動による影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)	
キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨以外の資産については為替取引を行なわないため為替変動の影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)	

### 決算頻度と分配方針

キャピタル世界株式ファンド	成長を重視するファンドです。年1回(毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)	分配を重視するファンドです。年2回(毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行なわない場合があります。
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)	

※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。従って、**投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

### 基準価額の変動要因

(基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではなく、下記以外に「流動性リスク」、「カントリーリスク」等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」が実質的に投資する主要通貨建資産に対して、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないます。従って、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行なわないため為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト(「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。)がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。
金利変動リスク	「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」が実質的に投資する外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。従って、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

## ■ お申込みメモ (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

	キャピタル世界株式ファンド キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)/ (分配重視/限定為替ヘッジ)
購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。	
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。	
信託期間	キャピタル世界株式ファンド：無期限(2007年10月29日設定) キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)、キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)/ (分配重視/限定為替ヘッジ)：無期限(2018年11月15日設定)	
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。	年2回(2月および8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。
課税関係	ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ■ ファンドの費用 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

### ◎お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.30%( <u>税抜3.00%</u> )の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。


### ◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <u>年率1.694%(<u>税抜1.54%</u>)</u> の率を乗じて得た額とします。 <運用管理費用(信託報酬)の配分> 委託会社：年率0.75%( <u>税抜</u> )   販売会社：年率0.75%( <u>税抜</u> )   受託会社：年率0.04%( <u>税抜</u> ) なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は <u>年率1.701%程度(税込)</u> です。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します。
その他の 費用・手数料	監査費用(純資産総額に年率0.022%( <u>税抜0.02%</u> )を上限とする率を乗じて得た金額以内(上限年間165万円(税込))、運用報告書作成・印刷費用等(純資産総額に対して0.011%( <u>税抜0.01%</u> )の率を乗じた額を上限とする)、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第317号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

 **電話番号 03-6366-1300**  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

 **ホームページ**  
capitalgroup.co.jp

公式X  
 @CapitalGroupJP

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。)  
販売会社：販売会社一覧をご覧ください(ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。)

## ■販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。(2026年4月1日現在)

商号	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社熊本銀行*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社福岡銀行*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルズ・ マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

\*キャピタル世界株式ファンドのみの取り扱いとなります。

### ◎留意点

**【投資信託のお申込みに関する留意点】** 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

**【当資料に関する留意点】** 当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。

さまざまな市場局面を乗り越えてきた長期の運用実績

1973年3月末に当運用戦略と全世界株式に100万円を投資した場合の2025年12月末の評価額

100万円 = □ 約162倍 1億6,166万円

約54倍 5,376万円

投資額 全世界株式 当運用戦略

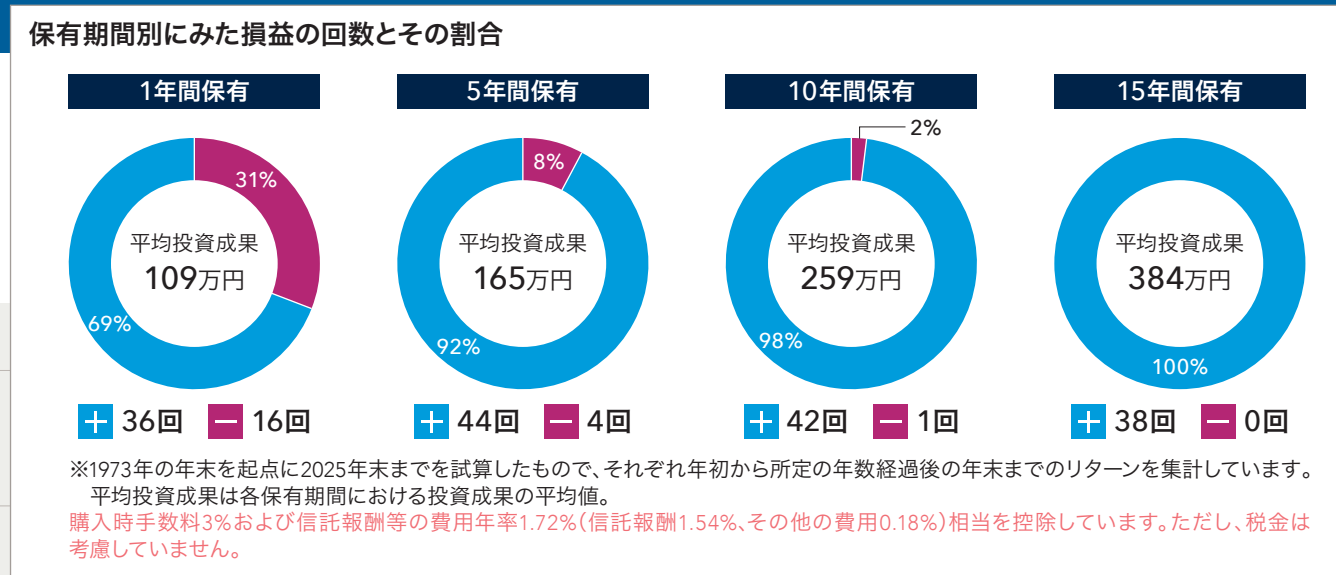
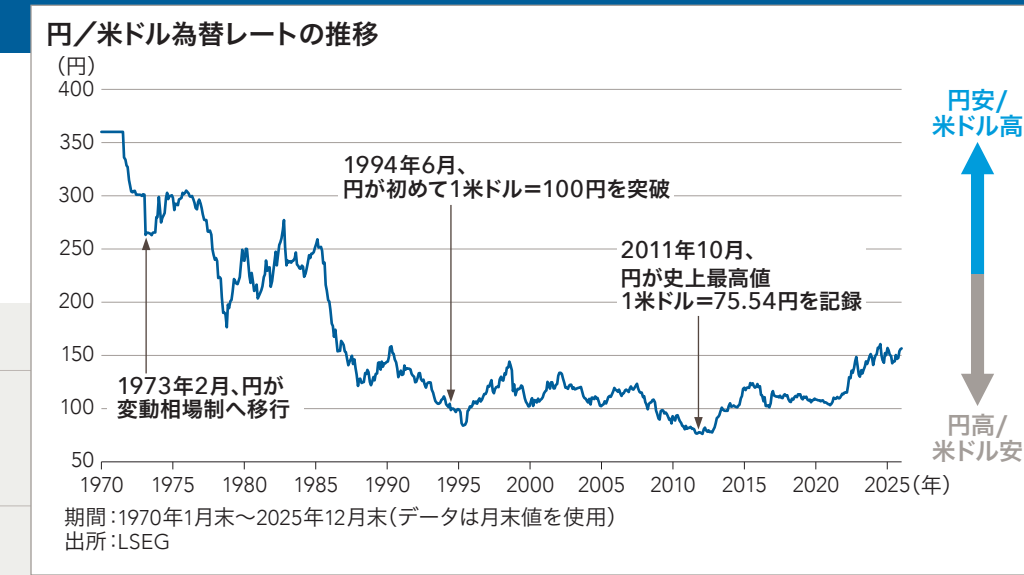
当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

**1** 当運用戦略 **1億6,166万円** (年率リターン: **10.1%**)

**2** 全世界株式 **5,376万円** (年率リターン: **7.8%**)

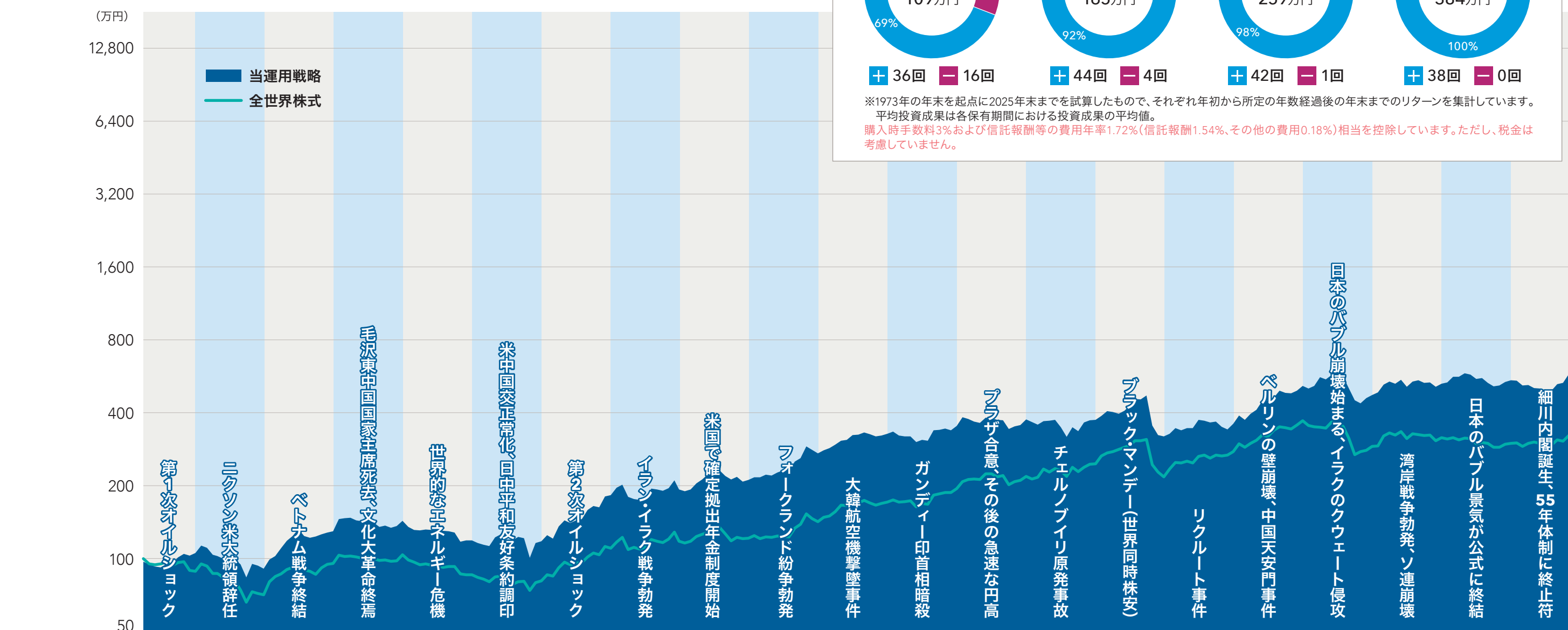
ご参考 **1** 米国株式 **1億5,688万円** (年率リターン: **10.1%**)

ご参考 **2** 日本株式 **1,974万円** (年率リターン: **5.8%**)



当運用戦略と全世界株式に100万円を投資した場合の試算(円ベース)

(1973年3月末(運用開始日)～2025年12月末、対数表示)  
当運用戦略は、購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



◆当運用戦略の年間騰落率(%) ①当運用戦略の価値(万円) ②全世界株式の価値(万円)

年	1973年3月末	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
騰落率(%)		8.9	-14.0	42.6	10.7	-17.2	-1.0	55.2	5.7	9.3	28.6	20.7	7.6	6.3	-0.1	-14.7	12.6	43.4	-8.4	11.7	3.0	12.6	-8.8	23.5	30.8	27.7	10.5	25.9	2.5	4.3	-24.7	22.4	8.3	27.0	19.8	7.7	-50.1	39.8	-2.6	-13.2	34.5	52.8	16.7	4.7	-2.2	23.3	-9.2	27.6	25.5	30.1	-15.9	31.8	28.9	19.7
① 当運用戦略の価値(万円)	97*	106	91	130	143	119	118	183	193	211	271	328	353	375	375	319	360	516	472	528	544	612	558	689	902	1,152	1,272	1,602	1,643	1,713	1,289	1,578	1,709	2,170	2,601	2,802	1,397	1,954	1,902	1,652	2,221	3,393	3,959	4,145	4,054	4,999	4,538	5,791	7,269	9,453	7,947	10,478	13,509	16,166
② 全世界株式の価値(万円)	100	88	71	95	104	86	81	111	118	121	142	171	194	218	247	218	277	371	291	316	299	328	308	384	491	636	687	778	754	720	522	628	688	868	1,052	1,076	517	691	673	600	784	1,170	1,390	1,361	1,424	1,705	1,504	1,886	2,083	2,754	2,576	3,364	4,406	5,376

※長期間では各データの値が大きいかい離してあるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。  
※当運用戦略および全世界株式の価値は、当初投資額100万円の各年末時点における評価額。  
※当運用戦略は、購入時手数料3%相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。  
出所: MSCI, LSEG, フルタイムバグ、キャピタルグループ

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタルグループグローバルニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はニューバースペクティブ運用のコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。  
※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、米国株式はS&P500種指数(トータルリターン、円ベース)、日本株式は東証株価指数(配当込み)、いずれも月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。